

# BUSINESS REPORT

## 第22期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



株式会社バイ・テクノロジー

(証券コード:7717)

## トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
2019年3月期の業績についてご報告いたします。

当連結会計年度における事業環境について、世界経済は、米中間の貿易摩擦の影響等から成長のペースが弱まり、先行きの不透明な状態が継続しました。米国経済は、財政政策の効果が一巡しつつあるものの、概ね拡大基調で推移しました。中国経済は、米中貿易摩擦の影響があるものの景気対策等の支えもあり底堅く推移しました。わが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、個人消費が持ち直し傾向にある一方、中国・アジアへの輸出の伸び悩み等の影響もあり、景気は足踏み状態で推移しました。

フラットパネルディスプレイ (FPD) 市場では、主に中国内で大型液晶ディスプレイ関連の設備投資が継続され、中小型ディスプレイ関連の投資も堅調に推移しましたが、いくつかのプロジェクトについては計画の見直しやスケジュールの延伸等の動きが見られました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は721億3千2百万円(前期売上高660億6千7百万円)、営業利益は166億2千8百万円(前期営業利益125億4千5百万円)、経常利益は167億6千7百万円(前期経常利益123億7千万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は109億1百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益78億3千7百万円)となりました。



代表取締役社長  
杉本 重人

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、主に中国内の大型FPD関連投資の一服や投資計画変更等により、474億3千万円(前期1,093億2千3百万円)となりました。この結果、当連結会計年度末の受注残高は909億3千5百万円(前期1,156億3千7百万円)となりました。

2019年のFPD市場について海外の大型ディスプレイ関連の設備需要を背景に堅調に推移すると予想されます。当社は2020年3月期の売上高の見通しを73,000百万円(前期比1.2%増)とする一方、営業利益については、プロダクトミックスの変化や当社の中長期の事業成長を担う次世代製造技術の開発コスト等を反映し13,000百万円(前期比21.8%減)と想定しております。また、配当につきましては中間期配当を80円、期末配当を80円と見込んでおります。

今後も株主の皆様さまのご期待に沿えますよう、大いなる志と、溢れる情熱で世界最高のイノベーションを創造し社会に貢献していく所存です。株主の皆様さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2019年6月



# 中長期の成長戦略

## 1 概略

当社は、中長期の安定成長実現を目指し、以下にご紹介します3つのテーマで、事業の多角化に取り組んでいます。

### (1) FPD成長分野の深耕

OLED関連設備の需要が高まると見込まれています。特に、5G等の通信技術の進化に伴う、様々な用途のOLEDが想定されています。当社は、この分野に関連するa-Siのレーザーアニール技術やOLED用蒸着装置の開発を加速しています。

### (2) 異分野参入

5G等による需要が最も期待されているのが半導体デバイス市場です。関連する装置市場の中でも中国市場は特に成長が期待されています。当社は、中国現地資本と合弁会社Z-CSETを設立、日本の協力企業と共にウェーハ研磨装置および半導体テスター事業を2020年3月期より本格的にスタートします。

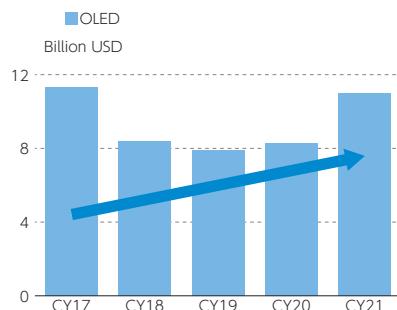
### (3) 部品/材料/サービス分野の開拓

当社は、リカーリング型の事業構築に挑戦しています。FPD分野においては、OLED用蒸着マスクの事業を推進しております。また、WOLEDおよび有機EL照明用材料分野への参入を目指し、材料ベンチャーの株式会社フラスクを子会社化いたしました。また、OLEDのモジュール工程の歩留りを改善するサービスとして「サルベージサービス」を2020年3月期にスタートいたします。

## 2 関連市場の見通し

### (1) FPD成長分野の深耕

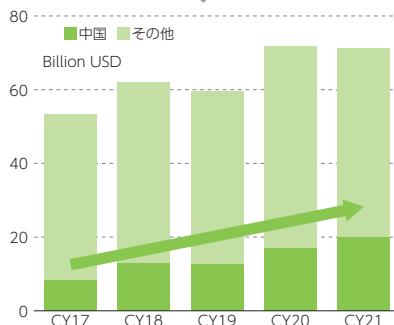
TV用大型OLED需要を背景とした成長に期待。



FPD製造装置市場予測  
(IHS Markitデータより当社にて作成)

### (2) 異分野参入

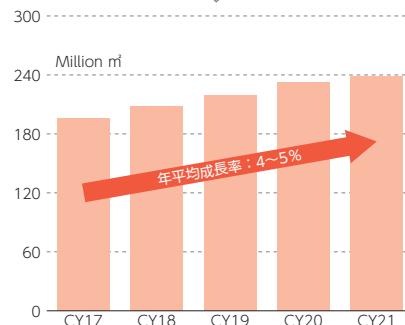
半導体装置市場、中でも中国が伸長、現地特有の需要に期待。



半導体製造装置市場予測  
(SEMIデータより当社にて作成)

### (3) 部品/材料/サービス分野の開拓

FPDは面積ベースで安定的に成長する見通し。



FPD市場予測 (出荷面積基準)  
(IHS Markitデータより当社にて作成)

### 3 関連ソリューション

#### (1) FPD成長分野の深耕

- TFTプロセス**  
 大型OLED (WOLED/Rollable)、中小OLED (蒸着/RGB/Foldable) 用TFT基板の性能改善に不可欠なレーザーアニール技術 (LTPS-Like) の開発を推進しています。
- 蒸着プロセス**  
 中小型用はG6基板フルサイズに対応する縦型蒸着装置を開発中です。大型用はLumiotech/フラスクの技術を活かし、コストパフォーマンスの高い装置を開発しています。



レーザーアニール装置



OLED用蒸着装置

#### (2) 異分野参入 (半導体分野)

- Z-CSET**  
 合併会社Z-CSET (Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.) を設立し、同社を拠点にウェーハ研磨装置事業および半導体テスター事業を中国で展開しています。
- OHT**  
 グループ会社OHT社は、ウェーハ自動外観検査装置やMRAM用プローバー装置の事業を推進しております。



メモリーテスター



ウェーハ研磨装置

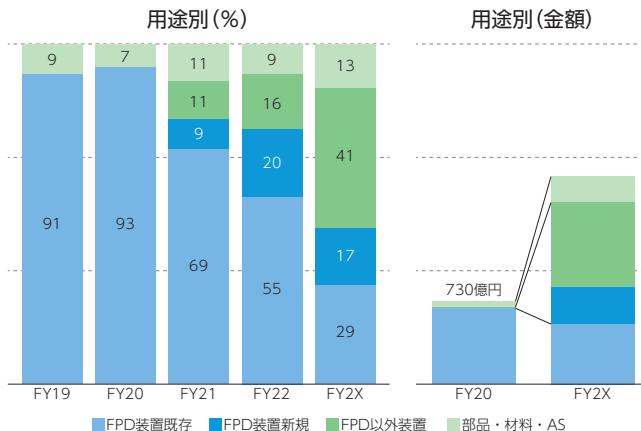
### 3 関連ソリューション

#### (3) 部材/材料/サービス分野の開拓

- 材料**  
 OLED材料事業を推進する為に、材料開発ベンダーのフラスク社を子会社化しました。また、子会社のVETON社は、半導体関連材料の中国代理店事業を開始しております。
- 部材**  
 中小型OLEDの画質と歩留りの改善に貢献するファインハイブリッドマスク (FHM) の販売を2019年11月より開始します。
- サービス**  
 装置関連のA/S、改造および消耗部材の事業に加え、中国にて人材派遣事業を2017年9月より開始しております。また、中小型OLEDの歩留りを改善するサルベージサービス (不良パネル良品化請負) を2020年3月期に開始します。

### 4 中長期で目標とする事業ポートフォリオ

イノベーティブな技術とM&Aで成長分野への参入を加速し、事業の多角化と安定成長の実現を目指します。



## フレキシブルマイクロLEDについて

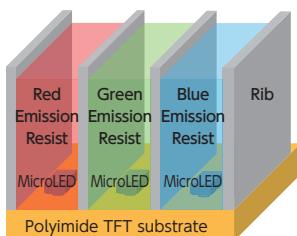
10 $\mu$ m~100 $\mu$ m程度の微小なLEDを画面上に精密に配置し映像を作り出すディスプレイを「マイクロLEDディスプレイ(以下、 $\mu$ LED)」といいます。 $\mu$ LEDには、赤、青、緑に発光する3つのLEDからなる画素が数百万画素、精密に配置されています。従来のディスプレイと比較してハイコントラスト、高輝度であり鮮明な映像表示を可能とする次世代のディスプレイとして注目されています。

しかし実用化にはいくつかの課題があり、その一つが量産技術です。例えば、 $\mu$ LEDの4Kディスプレイ(3,840×2,160画素)を量産する場合、830万画素×3色=2,490万個という膨大な数のLEDを精密かつ非常に短い時間で配置する技術が必要となります。

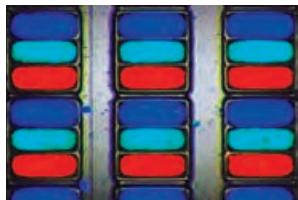


当社は、かねてよりフレキシブル $\mu$ LEDとその生産技術の研究を重ねてまいりました。この度、UV発光するマイクロLEDを独自のリブ構造と蛍光材料により色変換し高精細な映像を実現するとともに優れた屈曲性能を備えたフレキシブルディスプレイの基本技術を考案、その内容が高く評価され、この技術を用いた $\mu$ LED製造ライン用のレーザーリフトオフ装置とLED移載装置を2018年11月に受注いたしました。

### フレキシブルマイクロLEDの構造と顕微鏡写真



基本的な構造



顕微鏡画像(160ppi相当)

### 2020年3月期の業績および配当の見通し

	19年3月期(実績)		20年3月期(予想)		変化率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
売上高	72,132	—	73,000	—	1.2%
営業利益	16,628	23.1%	13,000	17.8%	-21.8%
経常利益	16,767	23.2%	12,850	17.6%	-23.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,901	15.1%	7,800	10.7%	-28.5%
EPS	2,217.48円		1,613.30円(分割前) 806.65円(分割後)		19年6月1日より2分割

#### 配当について

FY20(分割後)	中間配当: 80円(予想)	期末配当: 80円(予想)
(参考) FY19	中間配当: 160円(実績)	期末配当: 160円(確定)

※当社の主力製品であるFPD用装置の輸出版売は、主に円建てで行われております。一部、外貨建て取引も行っておりますが、必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしており、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微と見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

売上高 (百万円)



総資本回転率 (回)



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益/1株当たり株主資本 (円)



経常利益率 (%)



ROE (%)

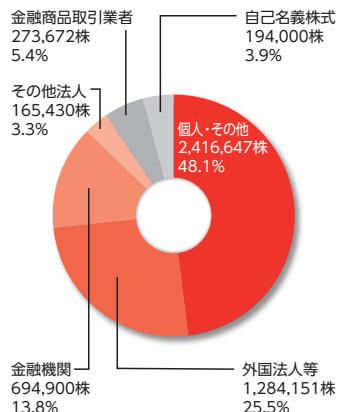


(注) 1株当たりの情報については過去に遡って株式分割等に伴う調整計算を行っております。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 17,590,300株
- 発行済株式総数 5,028,800株
- 株主数 6,883名
- 株式所有者別分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
杉本重人	587,300 株	12.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	202,000 株	4.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	110,300 株	2.2%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253	105,900 株	2.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	91,700 株	1.8%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	66,023 株	1.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	61,300 株	1.2%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	60,100 株	1.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	57,500 株	1.1%
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	55,900 株	1.1%

当社は自己株式194,000株を保有しておりますが、上記から除いております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 配当金受領株主確定日
  - ・期末配当金 3月31日
  - ・中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
  - ・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
  - ・同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 東京証券取引所 (証券コード 7717)
- 公告の方法 電子公告とします。但しやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.vtec.co.jp>

(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

社 名 : 株式会社ブイ・テクノロジー  
 設 立 : 1997年10月16日  
 本 社 所 在 地 : 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイーストタワー9F  
 TEL : 045-338-1980 FAX : 045-338-1781

## 役 員

代表取締役社長	杉 本 重 人	取 締 役	神 澤 幸 宏
専 務 取 締 役	梶 山 康 一	取 締 役	西 村 豪 人
常 務 取 締 役	米 澤 良	常 勤 監 査 役	和 田 正
常 務 取 締 役	勝 原 隆	監 査 役	大 倉 修 和
取 締 役	天 日 和 仁	監 査 役	住 田 勲 勇
取 締 役	城 戸 淳 二	監 査 役	宇 田 賢 一

1. 取締役城戸淳二及び西村豪人は社外取締役であります。
2. 監査役大倉修和及び宇田賢一は社外監査役であります。

## グループ会社



- 韓国 V Technology Korea Co., Ltd.  
VN Systems Korea Co., Ltd.
- 台湾 V-TEC Co., Ltd.  
VN Systems Taiwan Co., Ltd.
- 中国 Shanghai VN Systems Co., Ltd.  
Kunshan V Technology Co., Ltd.  
VETON Tech LIMITED.
- 日本 オー・エイチ・ティー株式会社  
株式会社ブイ・イー・ティー  
ルミオテック株式会社

## 当社HPのご案内



<https://www.vtec.co.jp/>

2019年4月にスマートフォン対応のサイトとしてリニューアルいたしました。ぜひご活用ください。



UD FONT

